

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 【新】 地域計画策定推進緊急対策事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 電話番号：058-272-1111 (内4088)
経営体強化育成係 E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 24,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	24,000	24,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農業経営基盤強化促進法の改正により、これまでの人・農地プランを地域計画として法定化され、市町村において、農業者等による協議 (話し合い) を踏まえ、地域農業のあり方や農地利用の姿を明確とした地域計画 (目標地図を含む) の策定が必要となっている。

(農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、令和4年度人・農地将来ビジョン確立・支援事業の事業内容を変更)

(2) 事業内容

地域農業のあり方や農地利用の姿を明確とした地域計画の策定に必要な取組みを支援する。

ア 地域計画策定推進緊急対策事業費 1,000千円
県による地域計画の普及・推進を実施する。

イ 地域計画策定推進緊急対策事業費補助金 23,000千円
事業主体：市町村、農業委員会

- ・市町村による地域計画の策定に向けた、協議の場の設置に係る調整や、話し合いをコーディネートする専門家の活用、地域計画の周知などの取組みを支援。
- ・農業委員会が行う目標地図の素案の作成の取組みを支援。

(3) 県負担・補助率の考え方
国定額

(4) 類似事業の有無
無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	397	
報償費	26	
需用費	75	
役務費	78	
使用料	424	
補助金	23,000	補助事業者：市町村（事業主体：市町村、農業委員会）
合計	24,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・清流の国ぎふ創生総合戦略
II 3 (3) ①農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ・ぎふ農業・農村基本計画
第6章1 (1) ①担い手への経営発展の支援強化

(2) 国・他県の状況

全国で実施される。

(3) 後年度の財政負担

国費事業である。

(4) 事業主体及びその妥当性

農業経営基盤強化促進法において、地域計画は市町村が策定することとされている。また、地域計画に含まれる目標地図の素案は、農業委員会が素案を市町村に提示することとされている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度までに、農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が人・農地プランを土台として地域計画を策定できるように支援する。

その後、策定した地域計画の実現にむけ、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①担い手への農地集積率	28.4%	39.3%	64.6%	78%	78%	50.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>これまで、地域での話し合いに基づき、地域農業の将来像となる「人・農地プラン」を作成し、地域の中心となる経営体への農地の集積・集約化を進めてきた。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価)	<p>3 高齢化や人口減少の本格化により農業の減少や耕作放棄地の拡大により、地域の農地が適正に利用されなくなることが懸念される中、地域の目指すべき将来の農地利用の姿を明確化することが必要。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 高齢化等による農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農地の分散錯圃の状況を解消し、農地の集約化等を進めるとともに、人の確保・育成を図る措置を講ずることが必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が関係機関による協議の場を設け、話し合いに基づき、地域の目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を策定し、その実現に向けた取組みを実施する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	